

ソシオロジ 第五二巻一号 抜刷
二〇〇七年五月 社会学研究会

若年非正規雇用・無業とジェンダー

——性別分業意識が女性をフリーターにするのか?——

太郎丸 博

若年非正規雇用・無業とジェンダー

——性別分業意識が女性をフリーターにするのか?——

太郎丸 博

一 問題——性別分業が女性フリーターを生み出すのか?

性別分業意識とフリーター

近年の若年非正規雇用・無業には、様々な原因が考えられるが、そのうちのひとつとして言及されるのが、性別分業と性別分業意識である。性別分業的な近代社会では、女性は市場労働よりも家内労働（家事や育児）を優先するよう「社会」から要請される。とはいえ、すべての女性が家内労働に専念しなければならぬというわけではなく、限られた範囲の「自由」が女性に与えられている。それゆえ、フルタイムで就業する女性もいれば、無業や非正規雇用の女性もいる。このような違いは、性別分業意識によって生じるという仮説が考えられる。すなわち、性別分業意識の強い女性ほど無業または

非正規雇用になりやすいと、この仮説は予測する。この仮説は未婚の若年女性にも応用できる。つまり、フリーターやニートになりやすいのは、性別分業を強く内面化した女性であることになる。確かに専業主婦になることを前提に考えれば、無理をしてフルタイムで働く誘因は弱まると考えられる。このように若年女性について性別分業意識が非正規雇用・無業になる確率に影響を及ぼすとする仮説を、本稿では性別分業仮説と呼ぶことにする。

実際、本田（二〇〇二）と内田（二〇〇五）はおもにフリーターへの聞き取り結果をもとにして、性別分業仮説を支持している。また、稲見（二〇〇五）と西田・妻木・菅野・内田（二〇〇五）は、量的なデータをもとにして、女性に限ってフリーター層と非フリーター層を比較し、その結果、両者ともゼ口次のレベルではフリーター層のほうがやや性別分業意識が

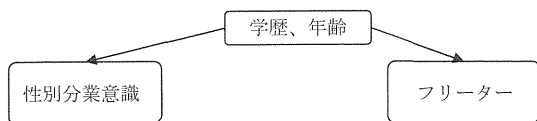


図1 学歴、年齢による擬似的な連関

強いことを確認している。

とはいえ、量的データを見るかぎりフリーターと非フリーターの性別分業意識の違いはそれほど大きなものではない。また、このような連関は、本人の学歴や年齢のような第三変数によって引き起こされた擬似的な連関である可能性も考えられる。例えば低学歴者ほど性別分業意識が強く、低学歴者ほどフリーターになりやすいということによって生じた見かけ上の連関かもしれないことである（図1参照）。

性別職域分離とフリーター

このような問題は、単に若年の非正規雇用や無業の問題を考える上で重要なだけでなく、性別職域分離（sex segregation）の問題を考える上でも重要である（木本一九九九、二〇〇〇）。なぜなら、未婚の若年層においても、女性のほうが男性よりも非正規雇用になりやすい。これも性別職域分離の一種ととらえられる。女性が非正規雇用につきやすいのは、家内労働を担っているからだと考えられてきた。しかし、現代日本社会では、未婚の若年女性はそのような家内労働をほとんど担って

いない。それにもかかわらず、未婚の若年層においても男性よりも女性のほうが無業や非正規雇用になりやすいのであるから、それは単純に家内労働が女性のフルタイム就業を妨げているだけではないということである。女性労働力の半数以上は既婚女性であるが、だからといって未婚女性の働き方が重要でないということにはならない。若年女性が非正規雇用や無業になりやすい原因を検討することは、性別職域分離について考える上でも重要なのである。

このように、本稿の目的は、性別分業仮説の是非を検討することにある。以下では、先行研究を検討したうえで、女性の非正規雇用・無業と性別分業意識の関係を学歴と年齢をコントロールした上で分析していく。

二 先行研究の検討

——「自由」な選択としてのフリーター・ニート？

女性の就業に関する選好理論

フリーター・ニートに限らず、女性の意識と職業選択の関係については、イギリスを中心に活発に議論がなされている。この議論の中心にしているのが、キャサリン・ハキム（Hakim 1991, 1995, 1998）である。彼女によれば、女性のライフコース選択には少なくとも三つのタイプがある。第一が職業重視型、第二が適応型、第三が家庭重視型である。職業重視型と

は、学卒後の人生のほぼ全期間を通して、フルタイムの職業を持つことを選択する女性のことである。家庭重視型とは、結婚しないしは出産後には仕事をやめ、家内労働に専念することを選択する女性であり、適応型とは、両者の中間で、経済や家庭の状況によって、労働市場に参入したり退出したりするが、職に就く場合は、おもにパートの職に就くことを選択するような女性のことである。このようなそれぞれの選択にしたがって、女性はフルタイムで働いたりパートで働いたりするとハキムは主張する。このような議論は選択理論と呼ばれる。

ハキムは未婚の女性の労働に限定して議論をしているわけではないが、彼女の選択理論は容易に人的資本論 (Mincer and Polachek 1974, Polachek 1981) と結びついて^①、未婚の女性についても敷衍することができる。すなわち、未婚女性もさまざまな選択を持っており、その選択にあわせて働き方を選ぶであろう。職業重視型の女性は、多少のコストを払ってでもフルタイムの職についてキャリアを発展させることを選択するだろう。そのような職業経験が人的資本の蓄積につながり、蓄積された人的資本が、その後のキャリアの発展に有利に働くと見込まれるからである。それに比べると、適応型や家庭重視型の女性は、無理をしてまでフルタイムの職にしがみつくなければならない。なぜなら、彼女たちは、結婚後はせいぜいパートに出る程度なので、人的資本を蓄積する必要がな

いのである。そのため、結婚・出産の前であっても、適応型と家庭重視型の女性は、パートや無職になりやすいと予測される。したがって、本稿の性別分業仮説は、選択理論を、未婚の若年女性に限定して適用したものであると位置づけられるだろう。

選択理論は、さまざまな批判を浴びている (Blackburn, Browne and Jarman 2002, Charles and James 2003, Warren 2004)。その原因の一つは、女性が「自由に」「望んで」パートや無職を選択していると主張するからである。それに対して、(フェミニストに限らず) 多くの社会学者は、そのような「選択」も、彼女たちに開示される現実的な「選択肢」も社会的・歴史的に制約されていることを強調する。それゆえ、選択理論は、保守的なイデオロギーを喧伝するために、社会的現実を歪曲していると多くの社会学者の目には映るのである。

選択理論のイデオロギー性とはもあれ、その理論が経験的に正しいかどうかは、データから検討可能である。職業重視型の選択を持った女性のほうがフルタイムの職を持つ確率が高く、家庭重視型の選択を持った女性のほうが、パート・アルバイトや無職になりやすいならば、ハキムの議論は支持される。英語圏でも、さまざまな形で選択理論は批判されているが、ストレートに、選択と就業形態の関係を調べた研究は見当たらない。おそらく、選択理論が、結婚／出産後の女性

を主に想定しているために、今さら「選好」を調べるのが難しいからであろう。例えば、すでに結婚／出産している女性に「あなたは結婚する以前は、結婚／出産後に働き続けたと思っていましたか」といった質問をしても、こちらが望むような正確な情報が得られるとは思えない (Burger and Kelner 1964)。しかし、若年の未婚女性については、現在の選好をストレートにたずねればよいのだから、データの妥当性は既婚女性に尋ねるよりも高いと考えられる。

性別分業仮説のライバル仮説

未婚の若年女性がパート・アルバイトになる原因を説明する理論は、もちろん性別分業仮説だけではない。女性のほうが男性よりも自分の「職業」能力を低く見積もる傾向があるため、職業アスピレーションが低くなるという指摘がある (Correll 2001, 2004)。また、家庭や職場でのプレッシャーのために、フルタイムの継続をあきらめやすいとか、雇用者側の差別や制度的に事実上女性が排除されているような職場もあるといった指摘もある (詳しくは Reskin 1993, 2000, Charles and Grusky 2004 を参照)。

本稿ではこれらのライバル仮説については、これ以上検討しないが、もしも性別分業仮説が間違っているならば、これらのライバル仮説のもっともらしさが増すということである。

若年非正規雇用・無業と女性の性別分業意識

日本の若年非正規雇用・無業の女性に関しては、それほど研究が蓄積されているわけではない。本田 (二〇〇二) と内田 (二〇〇五) は、聞き取りの結果をもとに、性別分業仮説を支持している。彼らが論拠として持ち出す語りはすこぶる説得力がある。「私、別に男でないので、そんな一生、仕事を続けるつもりっていうのはないんですね。だから結婚して、子供ができたときに仕事をやめるかなと」(本田二〇〇二 一六五頁)。「二五までには。早く結婚したい。【…結婚したら仕事はどうする? 続けます?】辞める」(内田二〇〇五七〇頁)。こういった語りが複数引用され、多くのフリーター女性が同様に考えていることが示唆される。

女性が労働市場から排除されたり、差別されたりしていることが、女性が男性よりもフリーターになりやすい重要な要因であることは、本田も内田も認めている。そのような構造的な要因の重要性を認めた上で、若年女性自身の意識を媒介にして、女性を排除する構造が再生産されていると両者は考えているようである。このような議論は、男性よりも女性のほうがフリーターになりやすいという事実からも間接的に支持されている。

ただし、性別分業仮説は少数の事例から支持されているに過ぎないし、本田 (二〇〇二) も内田 (二〇〇五) も、フリーターにしかインタビューしておらず、比較の対象であるはず

の正規雇用や自営の若年女性についてはほとんどインタビュ―していない。確かにフリーターへのインタビュ―からの引用は非常に示唆的かつ説得的であるのだが、システムティックな比較を欠いているのである。

このような問題を補っているのが、稲見(二〇〇五)と西田・妻木・菅野・内田(二〇〇五)である。稲見も西田らも、関西の量的なデータを使って、フリーターのほうが非フリーターよりも若干性別分業意識が強いことを示している。しかし、稲見(二〇〇五)で示された連関はそれほど強いものではない。西田・妻木・菅野・内田(二〇〇五)では、はっきりした連関が見られるが、彼らの研究では、卒業間近の高校三年生を「フリーター」「就職」「進学」の三グループに分けて、それぞれの専業主婦志向を検討している。「進学」する女子は相対的に専業主婦志向が弱いのは明らかであるが、「フリーター」になる女子と「就職」する女子のあいだにはほとんど差はない。

男性の場合

ちなみに、性別分業仮説は若年男性にも拡張できる。性別分業に肯定的な男性は、フルタイムで働き続ける以外に選択肢はないが、性別分業に否定的な男性は、必ずしもフルタイムで働き続ける必要はないはずである。つまり、妻に嫁いでもらい、自分は主夫になるという選択肢もあるということである。

ある。それゆえ、男性の場合は、性別分業に否定的な男性のほうが、無業や非正規雇用になりやすいことが予想される。もちろん、現代日本社会において男性がフルタイムで働かないことは、しばしば逸脱とみなされるので、単純に性別分業仮説が男性に当てはまるとは限らない。しかし、論理的には右記のように考えられる。

性別分業仮説への批判

性別分業仮説に対しては、二つの批判が考えられる。第一に、因果の向きが違うのではないか、という批判である。つまり、性別分業仮説では、性別分業意識の強い女性が、望んで非正規雇用や無業になると想定されている。つまり因果の向きは「性別分業意識↓非正規雇用・無業」である。しかし、本田や内田が言及しているように、逆向きの因果も考えられる。非正規雇用や無業の女性の多くは、さまざまなかたちで排除・差別されている。そのせいで、専業主婦になる以外現実的な「成功」ないしは「幸せ」をつかむ方法がイメージできないために、性別分業に肯定的になっているということである。つまり、因果の向きとしては、むしろ「非正規雇用・無業↓性別分業意識」ではないか、ということである。

とはいえ、このような因果の向きを特定するのは、現在のデータの蓄積状況では困難である。それゆえ、本稿ではこの因果の向きについてはこれ以上検討しない。

性別分業仮説に対する第二の批判は、非正規雇用・無業と性別分業意識の連関は、第三変数によって引き起こされた見かけ上のもので、因果関係は存在しないのではないか、というものである。一般に、低学歴者ほどフリーターになりやすく（小杉二〇〇三）、低学歴者ほど性別役割意識が強いということが知られている（原・肥和野一九九〇、大和一九九五、尾嶋一九九八）。また、本人の年齢のような基本的な属性をコントロールするのは、データ分析の常道である。年齢が下のほうが、フリーターの比率は高くなるし（小杉二〇〇三）、年齢と性別分業意識の間に連関があっても何ら不思議ではない。一般には年齢が上のほうが性別役割意識は強い傾向があるが（原・肥和野一九九〇、大和一九九五、尾嶋一九九八）、フリーター・ニートの分析の場合、若年のみのサンプルを用いるので、どのような結果が出るかは定かでない。

三 データと指標

分析には、二〇〇五年に大阪大学人間科学研究科理論社会学講座で行った「フリーター調査」のデータを用いる。データの概要は表1の通りである。インターネット調査は、調査会社の登録モニターの中から、表1の条件に該当する者を無作為に抽出して回答を依頼し、返信された回答数が契約したケース数に達したところで回収を打ち切っている。回答数・

依頼数は五〇パーセント程度である。また、面接調査は大阪大学の学生に、冬休みの宿題として、知り合いのフリーターに面接をさせた結果である。無業とパート・アルバイトが全体の半分程度になるように、多めにサンプリングしてある。以上のように、標本は母集団から無作為に抽出されていないので、代表性はそれほど高くはない点に留意が必要である。

表1 調査の概要

調査対象の範囲	近畿圏在住の18~34歳の学卒後の男女 (女性は未婚)
調査期間	2004年12月~2005年1月
調査法	インターネット調査と面接
有効ケース数	522 (インターネット) +62 (面接) =584

無業とパート・アルバイトの比率が母集団よりも高いのは当然だが、ややブルーカラーが少なく、専門職が多い。若干高階層に偏っている。しかし、変数間の連関については、就業構造基本調査や労働力調査と同じ結果となっており、おおむね信頼できると考えられる。調査法やデータの詳細は、太郎丸編（二〇〇五）を参照されたい。

以下では、特に断りのない限りインターネット調査のデータのみを用いる。紙面が許せば面接データを合併した結果も併記する。合併データとインターネットのみのデータでの分析結果を併記することは、今後の調査法や分析法を考

える上で価値があると考える。

以上のように決して理想的なデータではないが、若年・未婚の非正規雇用・無業を二〇〇ケース以上集めている点で貴重なデータである。若年・未婚の非正規雇用・無業は通常のサンプリング調査ではほとんどつかまえられる。例えば二〇〇三年のSSM予備調査では、三五歳未満の無業・非正規雇用（女性未婚）は有効回答一四八ケース中、たったの三一ケース（二・七％）にすぎない。女性に限定すればさらにケース数は減る。これでは統計的な分析に耐えないのである。それゆえ、代表性に疑問のあるデータでも分析する価値は十分にあるのである。

性別分業意識の指標

性別分業にかかわる意識については、分厚い研究の蓄積がある。例えば、鈴木（一九九九）は一五項目からなる平等主義的性役割態度スケールを用いているし、大和（一九九六）は「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の二つの次元の存在を指摘している。また、大和（一九九六）を追試した研究もある（島一九九九、西村二〇〇二）。

本稿では、いわゆる性役割意識ではなく、表2のような自分が将来どのように就業するつもりなのかをたずねた質問項目を用いる。この指標を「希望ライフコース」と呼ぶことにする。ふつう性役割意識は、自分自身のことではなく、一般

表2 性別分業意識の指標（希望ライフコース）

女性「あなたは、将来の仕事と結婚についてどのように考えていますか。もっとも近いと思われるものを1つ選んで下さい」男性「あなたは女性の生き方としてどれがよいと考えておられますか。もっとも近いと思われるものを1つ選んで下さい」

1=仕事をせずに、結婚して家庭に入る	
2=結婚したら仕事をやめて、家庭に入る	3 専業主婦型
3=子供ができたら仕事をやめて、家庭に入る	
4=子供ができたらいったん仕事をやめ、子供に手がからなくなった ら仕事を始める	2 一時中断型
5=結婚して子供ができてでも仕事を続ける	
6=結婚しても子供を作らず、仕事を続ける	1 仕事継続型
7=結婚しないで仕事を続ける	

論として「男性は外で働き、女性はや家で家庭を守るべきだ」という考えに賛成するかどうかを尋ねられる。しかし、一般論としては、性別分業を否定しても、自分自身も、自分自身も専業主婦になりたいという人もある。その逆もある。本稿の目的は、性別分業仮説の検討であるから、一般論を尋ねても意味がない。「自分自身が専業主婦になるつもりだから、無理を

してフルタイムで働く必要がない」という判断が意識的・無意識的に働いているかどうかが問題なのである。希望ライフコースは性別分業意識の指標の一つにすぎず、性別分業意識には他の側面もあることは言うまでもない。

男性については、自分の配偶者の希望ライフコースではなく、一般論を尋ねているので、性別分業仮説の検証には用いることはできないが、参考までに、男性の回答分布も示すことにする。

選択肢は元来七つあるが、そのままでは分析が困難なので、「専業主婦型」「一時的中断型」「仕事継続型」の三つに分類する。^④「専業主婦型」がもつとも性別分業意識が強く、「仕事継続型」がもつとも弱いとみなす。

フリーターの操作的定義

以下では、フリーターを「パート・アルバイト」およびあらゆる「無職」の者と操作的に定義する。周知のように、フリーターの定義にはさまざまなものがあるが、派遣社員のような非正規雇用をフリーターとみなすかどうか一つの分かれ目である。予備的に派遣・契約・嘱託社員をフリーターに分類してクロス表を作ってみたが、そうすると、そもそもフリーターとその他の人びとの間に、希望ライフコースに関して有意な違いがないのである。それぐらいフリーターとその他の人びとの希望ライフコースの違いは小さなものである。

るが、以下では、性別分業仮説に有利なフリーター定義をもちいて分析を進めていく。それは、これだけ性別分業仮説に好都合な分析を進めても、性別分業仮説を否定する結果が得られることを示すためである。

すべての無職をフリーターに含めることはあまりないかもしれないが、どんな理由にせよ、性別分業に肯定的な女性のほうが無職でいる確率が高いと考えるのは、性別分業仮説に合致しているし、むやみに細かく分類したり、分析から除外するケースを増やすのは、統計的な検定力を弱める。それゆえ、「パート・アルバイト」およびあらゆる「無職」の者を以下ではフリーターと呼ぶ。フリーターではなくフリーター・ニートと呼んでもよいが、冗長なのでフリーターとしておく。

四 分析

まず、調査時点の従業上の地位別に、希望ライフコースの分布を示したのが、図2である。これを見ると、結婚後もずっと仕事を継続したい者の割合は、常雇や派遣等よりもアルバイトと無職のほうが低い。自営・内職は一〇人しかいないので参考程度にしか考えられないが、仕事の継続を望む者の割合が著しく高い。専業主婦を望む者は、アルバイトで四〇%とやや高いが、(自営を除く)その他のカテゴリでは、三〇%前後でほとんど差がない。一時的中断型も自営を除け

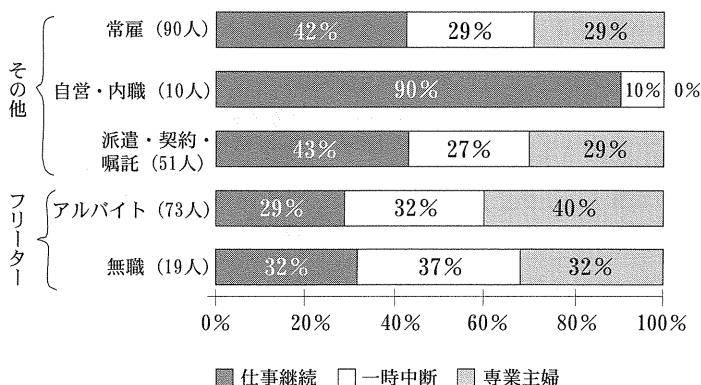


図2 従業上の地位別の希望ライフコース (未婚女性 18～34歳)

つまり、フリーターのほうが、有意に仕事継続型が少ないということである。これを図示したのが、図3である。参考までに、図3の男性の分布を見ると、非フリーターよりもフリーターの方が、「女性は仕事を継続するのがよい」と考える者の割合がやや高く、「一

ば、二七〇三七%でそれほど大きな違いはない。ただ、フリーターとその他に分けて再集計し、独立性の検定を行うと、五%水準で有意な結果が得られる ($\chi^2=6.63$, $df=2$)。この結果は、合併データでも同じである ($\chi^2=7.35$, $df=2$)。つ

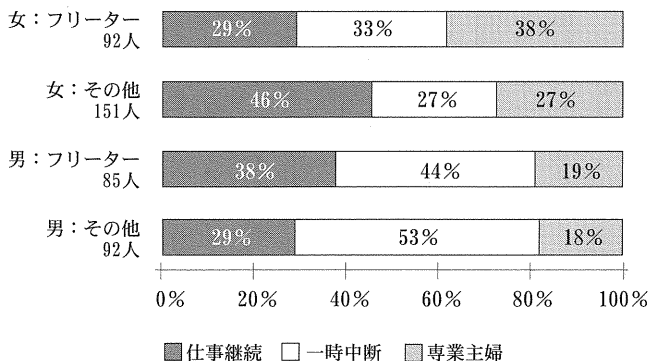


図3 男女別フリーターの性別分業意識 (男性は参考)

変数とし、独立変数となるダミー変数を従属変数とし、女性に関しては、女性の学歴と年齢をコントロールした上で、希望ライフコースとフリーターの関係を検討する。フリーターのととき〇となるダミー変数を従属変数とし、独立

時中断がよい」とする者の割合がやや低い、これは有意な連関ではない ($\chi^2=1.91$, $df=2$)。以下では前述のように指標に問題があるので、これ以上男性については分析しない。次に統制変数である学歴、年齢と希望ライフコースのクロス表を示しておく。年齢が低いほど、専業主婦型が多く継続型が少ない。学歴に関しては、大学で専業主婦型が少なく継続型が多い。

表3 年齢×学歴×希望ライフコースのクロス表（未婚女性 18～34 歳）

年齢	学歴	希望ライフコース			計(人数)
		仕事継続	一時中断	専業主婦	
18～25 歳	中・高・専門	31%	26%	43%	35
	短大・高専	15%	38%	46%	13
	大学・大学院	35%	35%	30%	37
	計	31%	32%	38%	85
26～29 歳	中・高・専門	29%	18%	53%	17
	短大・高専	26%	35%	39%	23
	大学・大学院	48%	36%	17%	42
	計	38%	32%	30%	82
30～34 歳	中・高・専門	41%	31%	28%	29
	短大・高専	35%	20%	45%	20
	大学・大学院	74%	19%	7%	27
	計	51%	24%	25%	76

変数に、希望ライフコース、本人の学歴、年齢を順次加えていった結果が表4である。

モデル1を見ると、「仕事継続」を希望する女性に比べると、「専業主婦」を希望する女性のほうが、フリーターになりやすいことがわかる。モデル2では、学歴でコントロールしているが、希望ライフコースの効果は消えない。つまり、フリーターかどうかと希望ライフコースの間にある連関は、学歴による擬似的なものではない。しかし、モデル3で年齢を投入すると、希望ライフコースの効果は弱まり、有意ではなくなっている。モデルの適合度をAICやBICで見ても、モデル3の適合度が一番よい。つまり、モデル1や2で見られた希望ライフコースの効果の一部は、年齢によって生じた擬似的な連関であったということである。つまり、若年のほうがフリーターになりやすく、なおかつ専業主婦型や一時中断型が多いのである。

この結果は、性別分業仮説を否定するものである。しかし、モデル3の $F(2, 82)$ （オッズ比のこと）を計算すると、「一時中断」を希望する女性は、「仕事継続」を希望する女性の1.5八倍の確率で（正確にはオッズ比で）フリーターになりやすい。これは決して大きな値ではないが、もしも1.0〇〇〇ケースを超えるようなサンプルならば、有意になっていても不思議はないぐらいの値である。今回のデータからは、性別分業仮説は否定されたが、別のデータで再確認が必要であ

表4 フリーター・ダミーのロジスティック回帰分析（18～34歳の未婚女性のみ）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル3 (面接データ含む)
仕事継続（基準カテゴリ）	—	—	—	—
一時中断	0.63	0.67	0.51	0.56
専業主婦	0.78*	0.68*	0.46	0.42
中・高・専門		1.18**	1.40**	1.21**
短大・高専		0.00	0.21	0.14
大学・大学院（基準カテゴリ）		—	—	—
18～25歳			1.49**	1.81**
26～29歳			1.12**	1.15**
30～34歳（基準カテゴリ）			—	—
定数	-0.94**	-1.34**	-2.3**	-2.20**
-2LL	315.7	298.6	281.6	316.4
Cox & Snell's R^2	0.027	0.093	0.155	0.168
パラメータ数	3	5	7	7
AIC=-2LL+2パラメータ数	321.7	308.6	295.6	330.4
BIC=-2LL+ln(N)パラメータ数	321.2	304.1	287.1	322.0
N	243	243	243	269

** 1%水準で有意 * 5%水準で有意

表5 希望ライフコースの順序ロジット分析（18～34歳の未婚女性のみ）

	インターネットのみ	インターネット+面接
フリーター・ダミー	0.35	0.32
中・高・専門	0.80**	0.74**
短大・高専	0.56**	1.15**
大学・大学院	—	—
18～25歳	0.78*	0.70*
26～29歳	1.13	0.55
30～34歳	—	—
定数項(継続・中断・主婦)	0.66*	0.58*
定数項(継続・中断・主婦)	1.98**	2.01**
-2LL	120.2	120.9
Cox & Snell's R^2	0.100	0.092
N	243	269

** 1%水準で有意 * 5%水準で有意

ることは強調しておきたい。
最後に、希望ライフコースを従属変数として、フリーター・ダミー、学歴、年齢を独立変数にした順序ロジット分析の結果が表5である。従属変数は、専業主婦型を3、中断型を2、仕事継続型を1とし、値が大きいほど性別分業意識が強くなる。この分析は参考までに行なったものであるが、やはりフリーターであることは、希望ライフコースに有意な効果を持たない。また、三〇～三四歳の女性に比べれば、二五歳の女性

二五歳の女性
ば、一八歳
女性に比べ
〇～三四歳
い。また、三
効果を持たな
イスに有意な
希望ライフコ
あることは、
フリーターで
が、やはり、
ものである
までに行った
の分析は参考
強くなる。こ
別分業意識が
大きいほど性
1とし、値が
仕事継続型を

は有意に性別分業意識が強い。

このような分析結果は、性役割意識の分析に親しんだ研究者には意外なものかもしれない。ふつう性役割意識は年齢が高いほど強い。しかし、本稿の結果は、逆の傾向を示している。しかし、これは、性役割意識研究が、既婚者のみを対象としたり、幅広い年齢層（例えば二〇〜六九歳）を対象とすることが多いからではないかと思われる。また、今回は一般論ではなく、自分自身の希望のライフコースを尋ねている点でもこれまでの研究とは異なる。未婚女性に限って考えれば、二〇代のうちは専業主婦を夢見ることも可能かもしれないが、二〇代後半から三〇代になるにつれて、より現実的な将来像を描くようになったとしてもそれほど不思議なことではない。また、非常に若いコーホートでは保守化が進んでいる可能性もある^⑥。

五 議論と今後の課題

本稿では、性別分業意識の強い女性が、いわば自発的にフリーターやニートになるとみなす性別分業仮説を検討してきた。今回のデータからは、性別分業仮説は否定された。専業主婦型や一時中断型を希望するからといって、フリーターになる確率は有意には高まらないのである。確かに、フリーター率は女性のほうが高いが、それは女性が労働市場や職場や

私的な領域でさまざまな差別をこうむっているからだと考えたほうが、データとのつじつまが合うように思われる。

確かに女性フリーターへのインタビュー結果を読んでいると、「どうせ結婚して主婦になるからフルタイムで働く必要はない」といった趣旨の言葉が繰り返し登場する。しかし、そのような語りを言葉どおりに信じるのが危険であるのは明らかである。当事者は、自分がフリーターであることと自分の希望ライフコースを結び付けてとらえるかもしれないが、当事者だからといって、自分自身に対する社会構造による制約を確に認識し言語化できるとは限らないのである。フルタイムで働く女性と慎重に比較しなければ、フリーターとジェンダーの関係を読み解くことは不可能なのである。一〇代や二〇代前半はフリーター率が高く、この年代は専業主婦や一時中断を希望する比率が高い。そのため、希望ライフコースとフリーターかどうか因果関係があるという誤解が生じるのだが、年齢が同じならば、フリーターも他の人々も同程度に専業主婦志望が強いのである。しかし、今後、もっと代表性が高くサイズの大きなサンプルで再検討が必要であることをもう一度、強調しておきたい。木本（二〇〇〇）は、官庁統計を使ったマクロな鳥瞰図的研究から、ミクロな事例研究へと、性別職域分離研究の焦点を移行させることを提唱している。事例研究の価値の高さは疑い得ないが、性別職域分離についての統計的な分析が日本で十分になされていると

はどうてい考えられない。ギデンスやブルデューを持ち出して主体と構造の再生産を語るのはたやすいが、本当に再生産が起きているのかどうかを検討するためには、データの忍耐強い分析が必要不可欠である。

また、前述のように性別分業意識には、いくつかの次元がある。希望ライフコースはそのうちの一つにすぎない。本稿とは違った指標での検討も必要であろう。また、男性についても同様な分析が必要であることは言うまでもない。

ハキムの「選好」といった用語法からもわかるように、性別分業仮説は合理的選択理論との親和性が高い。この文脈では、性別分業意識とは選好を示す指標である。しかし、本稿の分析結果から示唆されるのは、選好そのものが、年齢や学歴のような構造的な条件によって一定の制約を受けているということである。それゆえ年齢をコントロールすれば、フルタイムの女性とフリーターの女性のあいだには、選好の違いはほとんど存在しなくなるのである。両者の違いを生み出しているのは、選好というよりも、年齢にともなって変化する行為の構造的条件（選択肢の数、質、将来の見込み）のほうである。このような行為と社会構造のインターフェースの経験的な探求こそ、ジェンダーと若年非正規雇用・無業の研究の今後の重要な課題であろう。

注① 人的資本論は、ハキムのように、複数のタイプの効用関数を

仮定するわけではない。むしろ、女性に対する差別が、女性の家内労働における比較優位性を生み出しているときさえいつている。しかし、人的資本論の経験的妥当性については、いくつかの反証が出されている (England 1984, Blackwell 2001)。

② S M 調査でも性別分業意識が扱われているが、その結果については、木村 (二〇〇〇)、尾嶋 (一九九八)、吉川 (一九九八) を参照。

③ 稲見 (二〇〇五) では、一般論としての性役割意識については、フリーターとその他の人々で違いがないことを報告している。フリーター調査では、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ」「女性も、自分自身の職業生活を重視した生き方をすべきだ」(反転させて用いる) という二つの意見に対する賛成度を五段階で尋ねているが、いずれもフリーターかどうかで分布に有意な違いはない。ちなみに、この二つの一般的な役割意識と本稿で用いる指標との相関係数は、それぞれ、〇・四三、〇・三七である。

④ ハキムの三分類と本稿の性別分業意識の類型の名前が違うのは、両者の概念が厳密には対応しないからである。本稿では、仕事を継続するかどうかが問題になっているのに対して、ハキムは、フルタイムかパートかという点にも注目している。

⑤ 通常の多項ロジット・モデルも検討したが、A I C でも B I C でも順序ロジットのほうがモデルの適合度が高かったので、順序ロジット・モデルの結果を示した。

⑥ ちなみに、出生動向基本調査の一九八七年から二〇〇二年までの四回の調査結果のトレンドを見ると、一八〜三四歳の未

婚女性の理想のライフコースについては、専業主婦型が減少し、仕事継続型が増加する傾向がある(国立社会保障・人口問題研究所二〇〇四)。³⁾つまり、性別分業意識は最近になんにしながら弱まっている。このトレンドが二〇〇五年まで続いていたのかどうかはわからないが、仮に続いていたとすれば、本稿の年齢の効果は、コーホートの効果とより加齢の効果と考えたほうがよいであろう。

文献

- Berger, Peter L. and Hansfried Kellner, 1964, "Marriage and the Construction of Reality," *Diogenes*, 46: 1-24.
- Blackburn, R. M., J. Browne and J. Jarman 2002, "Explaining Gender Segregation," *British Journal of Sociology* 53(4): 513-36.
- Blackwell, Louisa, 2001, "Occupational Sex Segregation and Part-time Work in Modern Britain," *Gender, Work and Organization* 8(2):146-63.
- Charles, M. and D. Grusky, 2004, *Occupational Chettos: the Worldwide Segregation of Women and Men*, Stanford University Press.
- E. James, 2003, "Gender and Work Orientations in Conditions of Job Insecurity," *British Journal of Sociology* 54(2):239-57.
- Correll, S. J., 2004, "Constraints into Preferences: Gender, Status, and Emerging Career Aspirations," *American Sociological Review* 69: 93-113.
- , 2001, "Gender and the Career Choice Process: The Role of Biased Self-assessments," *American Journal of Sociology* 106: 1691-730.
- England, Paula, 1984, "Wage Appreciation and Depreciation: A Test of Neoclassical Economic Explanations of Occupational Sex Segregation," *Social Forces* 62(3): 726-49.
- Hakim, C., 1991, "Grateful Slaves and Self-made Women: Fact and Fantasy in Women's Work Orientations," *European Sociological Review* 7(2): 101-21.
- , 1995, "Five Feminist Myths about Women's Employment," *British Journal of Sociology* 46(3): 429-55.
- , 1998, "Developing a Sociology for the Twenty-first Century: Preference Theory," *British Journal of Sociology* 49(1): 137-43.
- 原純輔・肥和野佳子 一九九〇「性別役割意識と主婦の地位評価」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造 女性と社会階層』東京大学出版会 一六五—一八六頁。
- 本田由紀 二〇〇一「ジェンダーという観点から見たフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター 現代若者の就業意識と行動』労働政策研究・研修機構 一四九—一七四頁。
- 稲見直子 二〇〇五「フリーターとジェンダー」太郎丸編(二〇〇五) 一九—一九頁。
- 吉川徹 一九九八「性別役割分業意識の形成要因 男女比較を中心に」尾嶋史章編『ジェンダーと階層意識』一九九五年 S S 調査研究会 四九—七〇頁。

木本喜美子、一九九九、「女の仕事と男の仕事」鎌田とし子・矢澤澄子・木本喜美子編『講座社会学一四 ジェンダー』東京大学出版会、一五一―一七八頁。

「二〇〇〇」「女性労働研究の到達点と課題」木本喜美子・深澤和子編『現代日本の女性労働とジェンダー』ミネルヴァ書房、二二―五一頁。

木村邦博、二〇〇〇、「労働市場の構造と有配偶女性の意識」盛山和夫編『日本の階層システム四 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会、一七七一―一九二頁。

国立社会保障・人口問題研究所、二〇〇四、『平成一四年 わが国 独身層の結婚観と家族観 第二回出生動向基本調査』厚生統計協会。

小杉礼子、二〇〇三、『フリーターという生き方』勁草書房。

Mincer, Jacob and Solomon W. Polachek, 1974, "Family Investment in Human Capital," *The Journal of Political Economy*, 82(2): S76-S108.

西田芳正・妻木進吾・菅野正之・内田龍史、二〇〇五、「若者と社会的排除 (一) 進路分化Ⅱフリーターの析出過程」第七八回日本社会学会大会 (於法政大学) 報告資料。

西村純子、二〇〇一、「性別分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』一四・一三九―一五〇頁。

尾嶋史章、一九九八、「女性の性役割意識の変動とその要因」尾嶋史章編『ジェンダーと階層意識』一九九五年SSM調査研究会、一一―二二頁。

Polachek, Solomon W., 1981, "Occupational Self-Selection: A Human Capital Approach to Sex Differences in

Occupational Structure," *The Review of Economics and Statistics* 63(1): 60-9.

Reskin, Barbara F., 1993, "Sex Segregation in the Workplace," *Annual Review of Sociology* 19: 241-270.

——, 2000, "The Proximate Causes of Employment Discrimination," *Contemporary Sociology* 29(2): 319-28.

島直子、一九九九、「性別役割分業を維持する意識構造——「愛情」イデオロギーの視点から」『年報社会学論集』一二・二六一―三七頁。

鈴木淳子、一九九九、「高学歴夫婦における性役割態度の関係——就労とのかかわりに関する社会心理学的考察」『理論と方法』一四(一)・三五―五〇頁。

太郎丸博編、二〇〇五、『フリーター調査報告書』大阪大学人間科学研究所理論社会学講座。http://risya.hus.osaka-u.ac.jp/research/

内田龍史、二〇〇五、「ジェンダー・就労・再生産——社会的に不利な立場におかれたフリーター女性の語りから」部落解放・人権研究所、二〇〇五、『排除される若者たち——フリーターと不平等の再生産』解放出版社、六六―八五頁。

Warren, T., 2004, "Working Part-time: Achieving a Successful 'Work-life' balance?," *British Journal of Sociology* 55(1): 99-122.

大和礼子、一九九五、「性別役割分業意識の二つの次元——「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」」『ソシオロジ』四〇(1)・一〇九―一二六頁。

(たのめ ひろし・大阪大学人間科学研究科准教授)